

『日刊木材新聞』での当社記事掲載のお知らせ

大和ハウスパーキング株式会社との業務提携に関連する記事が掲載されました。

『日刊木材新聞』（2024年1月24日掲載号）に当社の記事が掲載されましたのでお知らせいたします。

当社は、2023年11月27日に大和ハウスパーキング株式会社と業務提携を実施し、空き家となっている戸建て住宅の解体及びコインパーキング等への土地活用を図る事業を開始いたしました。

社会問題となっている空き家問題解決に向けて、土地を有効活用しつつ、環境に配慮した取り組みも推進し、安全安心な街づくりに貢献いたします。

(1) 2024年(令和6年)1月24日 水曜日

戸建て空き家の解体・土地活用事業開始

廃木材の有効活用も推進

— 光 —

光(名古屋市中村区)は、大和ハウスパーキング(DHP、東京都、宮武孝之社長)と事業提携し、空き家となっている戸建て住宅の解体及びコインパーキング等への土地活用を図る新事業を開始した。全国的に増加し、社会問題化している老朽化した木造等の空き家を専門業者として適切に解体し、土地を有効活用していくのが狙い。家屋解体時に出る廃木材等のリサイクルにも取り組み、CO₂抑制量を明確化する。

光は総合解体業の大手で、年商は約100億円。東海エリアを中心にビルや商業施設、プラント等の大型施設をはじめとする解体工事を年間約200件手掛けている。空き家は年々増加しており、昨年6月に改正空き家対策特別措置法

が成立したことで空き家の所有者は適切な管理を怠ると固定資産税の減免措置が受けられなくなる可能性があるため、空き家問題に対する施策やビジネスが注目されている。今回の事業では、空き家所有者に対して、家屋の解体とコインパーキング等の設置を一体的に提案することで、土地の有効活用(収益化)を図るもの。安心・確実な解体工事請負先として専門業者である同社が前面に出ることで価格や仕組み等の透明性を上げ、大手であるDHPが駐車場の運営・管理を担っていく。営業は両社で行い、各紹介ケースに応じて物件紹介料を相互に支払う。家屋解体時には廃木材が大量に出るため、パーティクルボードメーカーや大和ハウスグループと検討・連携し、リサイクルなどの有効活用を積極的に取り組んでいく考えだ。光では、木造戸建ての空き家は全国に約275万戸あると試算し、今後は年間10万16万戸の解体案件が出てくると想定。社会貢献の面からも今回の事業を確実に展開していきたいとしており、3月には東京で実務(解体)に入る予定。当面の目標は年間16件で、関東を皮切りに東海、関西などへ事業展開していく計画だ。

■ 本件に関するお問い合わせ

株式会社光 広報担当 草薙

TEL : 052-659-7201